

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,046,317	92.9%	48,436,328	89.7%	51,503,604	93.2%	1.固定負債	6,950,804	18.4%	15,933,825	30.8%	17,327,558	31.4%
(1)有形固定資産	33,382,501	88.5%	46,461,483	89.9%	49,661,756	89.9%	(1)地方債	6,019,417	16.0%	14,273,155	27.6%	14,926,525	27.0%
事業用資産	25,743,691	68.2%	25,745,330	49.8%	27,253,750	49.3%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	7,491,437	19.9%	20,479,584	39.6%	21,870,065	39.6%	(3)退職手当引当金	931,387	2.5%	931,387	1.8%	1,117,517	2.0%
物品	147,373	0.4%	236,569	0.5%	537,942	1.0%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	6,997	0.0%	6,997	0.0%	863,886	1.6%	(5)その他	-	0.0%	729,282	1.2%	1,283,516	2.3%
(3)投資その他の資産	1,656,819	4.4%	1,967,848	3.8%	977,962	1.8%	2.流動負債	625,669	1.7%	1,234,308	2.4%	1,525,842	2.8%
投資及び出資金	1,132,974	3.0%	1,132,974	2.2%	7,443	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	517,998	1.4%	986,317	1.9%	1,078,473	2.0%
長期延滞債権	114,273	0.3%	366,010	0.7%	373,783	0.7%	(2)未払金	-	0.0%	127,366	0.2%	235,680	0.4%
基金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	415,157	1.1%	489,976	0.9%	621,190	1.1%	(4)前受金	-	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
徴収不能引当金	△ 5,584	0.0%	△ 21,112	0.0%	△ 25,056	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
2.流動資産	2,683,176	7.1%	3,238,464	6.3%	3,756,063	6.8%	(6)賞与等引当金	80,488	0.2%	93,434	0.2%	108,725	0.2%
(1)現金預金	347,630	0.9%	767,004	1.5%	1,166,610	2.1%	(7)預り金	27,183	0.1%	27,183	0.1%	28,366	0.1%
(2)未収金	36,918	0.1%	177,267	0.3%	211,745	0.4%	(8)その他	-	0.0%	-	0.0%	74,590	0.1%
(3)短期貸付金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	負債の部合計	7,576,474	20.1%	17,168,133	33.2%	18,853,400	34.1%
(4)基金	2,299,113	6.1%	2,299,113	4.4%	2,382,536	4.3%	(1)固定資産等形成分	37,345,430	97.9%	50,735,441	97.9%	53,886,140	97.9%
(5)棚卸資産	1,145	0.0%	4,192	0.0%	4,192	0.0%	(2)剰余分(不足分)	△ 7,192,411	-18.7%	△ 16,228,782	-31.7%	△ 17,479,872	-31.7%
(6)その他	-	0.0%	-	0.0%	93	0.0%	(3)他団体出資等分	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(7)徴収不能引当金	△ 1,830	0.0%	△ 9,113	0.0%	△ 9,113	0.0%	純資産の部合計	30,153,019	79.9%	34,506,659	66.8%	36,406,268	65.9%
資産の部合計	37,729,493	100.0%	51,674,791	100.0%	55,259,668	100.0%	負債及び純資産の部合計	37,729,493	100.0%	51,674,791	100.0%	55,259,668	100.0%

※資産合計額に対する金融資産の割合 11.5% 10.1% 8.6%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,751,602	100.0%	12,507,547	100.0%	17,238,389	100.0%
1.業務費用	3,988,228	51.5%	5,097,302	41.4%	6,158,462	35.7%
(1)人件費	1,280,852	16.5%	1,456,364	11.8%	1,718,988	10.0%
(2)物件費等	2,613,284	33.7%	3,343,220	27.2%	3,950,378	22.9%
内、減価償却費	573,728	7.4%	973,619	7.9%	1,138,464	6.6%
(3)その他の業務費用	94,090	1.2%	297,718	2.4%	489,096	2.8%
2.移転費用	3,763,376	48.5%	7,210,245	58.6%	11,079,927	64.3%
(1)補助金等	1,832,722	23.6%	5,949,311	48.3%	9,813,918	56.9%
(2)社会保障給付	1,245,124	16.1%	1,245,124	10.1%	1,245,124	7.2%
(3)他会計への繰出金	679,412	8.8%	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	6,117	0.1%	15,809	0.1%	20,885	0.1%
経常収益	427,417	5.5%	1,280,751	10.4%	1,755,484	10.2%
1.使用料及び手数料	144,376	1.8%	939,285	7.5%	1,119,291	6.5%
2.その他	283,042	3.6%	341,467	2.7%	636,193	3.7%
純経常行政コスト	7,324,185	94.5%	11,026,795	88.6%	15,482,905	89.8%
臨時損失	1,131	0.0%	2,370	0.0%	2,851	0.0%
臨時利益	17,554	0.2%	17,554	0.1%	17,632	0.1%
行政コスト	7,307,762	94.3%	11,011,612	88.5%	15,468,125	89.6%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人のサービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接的対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	30,242,619	34,462,683	36,200,223
1.純行政コスト	△ 7,307,762	△ 11,011,612	△ 15,468,125
2.財源	7,216,140	11,032,303	15,637,493
(1)税収等	5,591,970	8,196,325	11,722,600
(2)国県等補助金	1,624,170	2,835,978	3,914,893
本年度差額	△ 91,621	20,691	169,368
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	27
無償所管換等	2,022	2,022	2,022
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-	21,263	34,629
本年度純資産変動額	△ 89,600	43,976	206,046
本年度末純資産残高	30,153,019	34,506,659	36,406,268

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	355,059	765,018	1,080,638
業務支出	7,152,823	11,276,196	16,031,933
内、支払利息支出	55,440	208,716	224,716
業務収入	7,508,945	12,042,989	17,114,347
臨時支出	1,063	1,776	1,776
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△ 512,196	△ 902,132	△ 1,113,268
投資活動支出	960,437	1,529,055	1,750,929
投資活動収入	448,241	626,922	637,661
基礎的財政収支	△ 101,698	71,602	192,086
3.財務活動収支	216,232	252,221	189,322
財務活動支出	547,362	998,273	1,090,810
財務活動収入	763,594	1,250,494	1,280,132
本年度資金収支額	59,095	115,107	156,892
前年度末資金残高	261,352	624,714	982,574
本年度末資金残高	320,447	739,821	1,139,366
前年度末歳計外現金高	33,280	33,280	33,354
本年度末歳計外現金増減額	△ 6,097	△ 6,097	△ 6,110
本年度末歳計外現金高	27,183	27,183	27,245
本年度末現金預金残高	347,630	767,004	1,166,610

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえで収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。